

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 3月29日
【事業年度】	第147期（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 直敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当 森田 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当 森田 勝久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	300,647	303,758	358,976	358,224	355,285
経常利益 (百万円)	19,036	18,603	11,805	13,050	14,474
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	10,259	10,148	3,778	6,462	5,161
包括利益 (百万円)	14,465	3,940	27,403	22,986	9,655
純資産額 (百万円)	314,747	302,063	274,061	296,437	283,761
総資産額 (百万円)	466,918	632,460	594,215	597,087	579,376
1株当たり純資産額 (円)	11,741.86	11,227.65	10,094.14	10,935.22	10,434.54
1株当たり当期純利益 (円)	410.39	405.93	151.14	258.51	206.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	44.4	42.5	45.8	45.0
自己資本利益率 (%)	3.5	3.5	1.4	2.5	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	29,181	26,686	25,291	27,101	40,046
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,269	156,602	16,228	19,557	14,810
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,437	118,297	2,673	10,527	14,098
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	103,167	91,498	101,476	98,952	109,372
従業員数 (人)	7,319	9,411	9,413	9,406	9,663
[外、平均臨時雇用者数]	[1,673]	[1,760]	[1,804]	[1,798]	[1,723]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	170,413	180,618	188,778	187,219	188,927
経常利益 (百万円)	13,216	12,327	10,892	10,619	15,533
当期純利益 (百万円)	7,769	12,362	6,837	6,817	9,548
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	247,455	252,176	259,124	265,269	273,565
総資産額 (百万円)	336,455	492,243	499,603	495,193	497,032
1株当たり純資産額 (円)	9,898.22	10,087.05	10,364.97	10,610.77	10,942.60
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	310.77	494.48	273.50	272.70	381.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	51.2	51.9	53.6	55.0
自己資本利益率 (%)	3.2	4.9	2.7	2.6	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.83	3.03	5.48	5.50	3.93
従業員数 (人)	2,395	2,500	2,518	2,497	2,642
[外、平均臨時雇用者数]	[792]	[850]	[861]	[862]	[777]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町社屋竣工
昭和44年4月	米国マグロウヒル社と合併で株式会社日経マグロウヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経M」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成7年3月	株式会社日経大阪総合印刷（平成17年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、平成23年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更）を設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
平成21年4月	東京本社新社屋竣工
平成22年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
平成25年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」をリニューアル創刊
平成26年1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
平成26年4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
平成27年4月	大阪本社新社屋竣工
平成27年7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
平成27年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ買収
平成30年10月	株式会社日経イベント・プロを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社および関連会社24社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

[メディア・情報事業]

(新聞関連)

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経西日本製作センター、(株)日経名古屋製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日経ピアールは新聞折込広告を扱う代理店です。(株)日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG)LTD.の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズを発行し、印刷および販売を行っています。全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

(出版関連)

(株)日経BP、(株)日本経済新聞出版社および(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

(デジタル関連)

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社および(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング(株)は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

(放送関連)

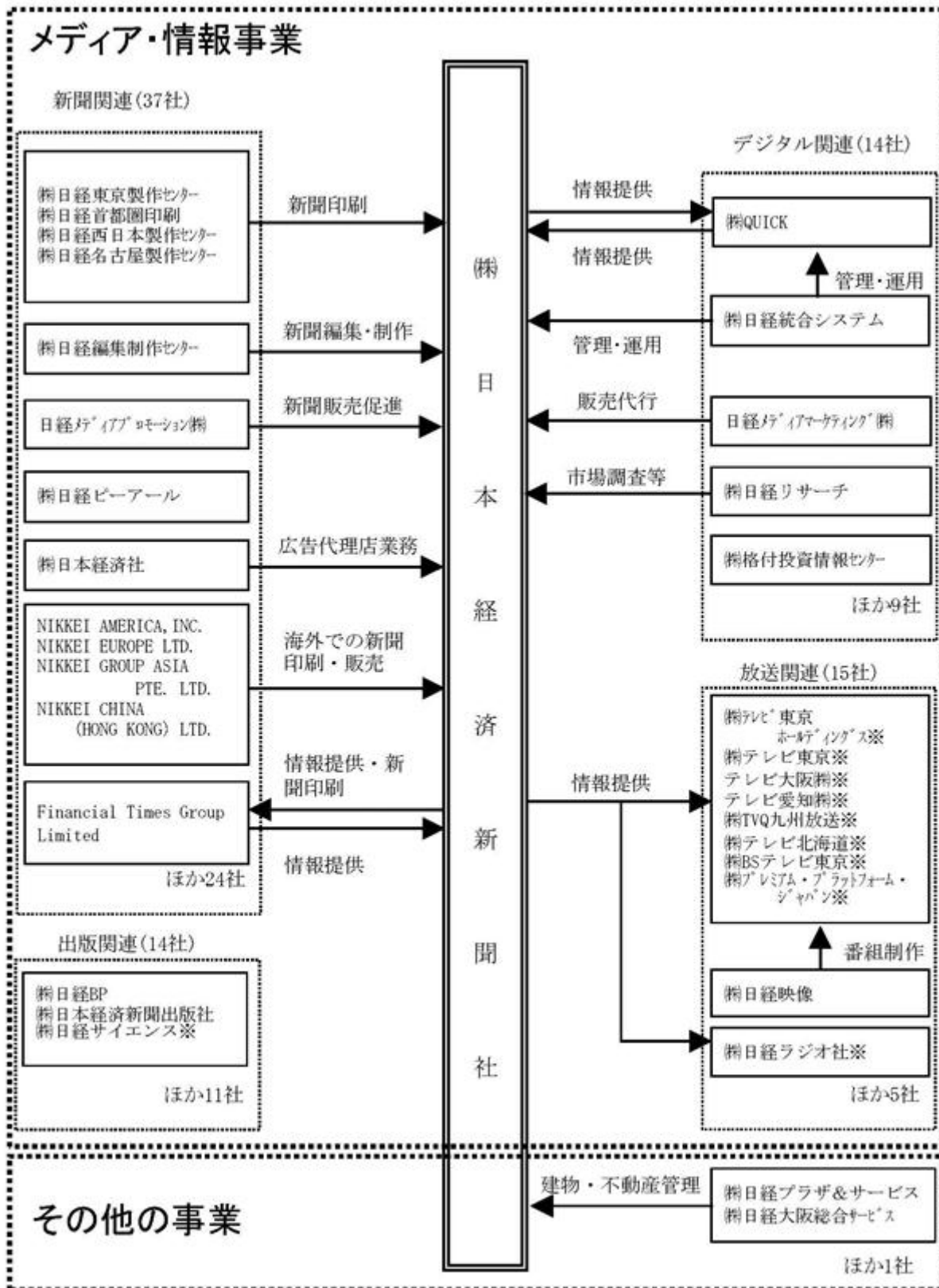
(株)テレビ東京および(株)BSテレビ東京は、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

[その他の事業]

当社が所有する不動産について、(株)日経プラザ&サービスおよび(株)日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(平成30年12月31日現在)



無印：連結子会社 ※印：持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注) 4、7、10	London U.K.	百万 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注) 4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ピーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経イベント・プロ (注) 8	東京都千代田区	50	イベントの企画・運営	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注) 2	東京都中央区	197	広告代理業	48.7 [12.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経首都圏印刷	東京都中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	51.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD. (注) 4	London U.K.	百万 42	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP\$ 2,627	新聞の発行	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK\$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注) 2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注) 4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱格付投資情報センター (注)4	東京都千代田区	588	公社価格付	64.6 (21.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱QUICK (注)4	東京都中央区	660	経済情報の提供	61.2	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Learning Limited (注)4	London U.K.	百万 10	オンライン・ビジネス英 会話事業	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Scout Asia Limited (注)4	Hong Kong China	千HK\$ 46,000	経済情報の提供	100.0 (49.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他9社					
(持分法適用関連会社)					
㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京ホールディングス (注)1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	32.5 (0.4) [2.4]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京 (注)3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [21.8]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知㈱	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	20.9 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱TVQ九州放送 (注)3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [24.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ北海道 (注)3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ラジオ社 (注)3	東京都港区	200	ラジオ放送	19.1 (6.6) [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱BSテレビ東京 (注)3、9	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ナショナルジオグラ フィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱プレミアム・プラットフォーム・ ジャパン(注)3	東京都港区	4,000	動画配信等のプラット フォーム運営	16.6 [14.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

(注)1. 有価証券報告書を提出している会社です。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4. 特定子会社です。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。

7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

8. 平成30年10月に新設されました。

9. 平成30年10月に㈱BSジャパンより社名変更しています。

10. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	Financial Times Group Limited
(1) 売上高	56,752百万円
(2) 経常利益	2,101百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	1,469百万円
(4) 純資産額	25,978百万円
(5) 総資産額	53,361百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	9,208 [1,639]
その他の事業	181 [31]
全社共通	274 [53]
合計	9,663 [1,723]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,642 [777]	43歳7ヵ月	18年6ヵ月	12,635,795

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	2,368 [724]
その他の事業	- [-]
全社共通	274 [53]
合計	2,642 [777]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合(新聞労連)に属していません。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営の基本方針

日本経済新聞社は「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的民主的発展を期す」を社是に掲げ、1876（明治9）年の「中外物価新報」創刊以来、日本の経済ジャーナリズムをリードするメディアとして市場経済と民主主義の発展に貢献してきました。2015年には英フィナンシャル・タイムズをパートナーに迎え、世界で最も信頼される経済メディアへの道を歩んでいます。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は連結、単体の売上高、営業利益、デジタル事業やグローバル事業の売上高比率（いずれも予算管理上の数値）などを指標としています。

(3)対処すべき課題

2019年は、バブル経済の崩壊やリーマン・ショックを経験した「平成」が幕を閉じ、新しい元号の時代を迎えます。世界を見渡せば、米国と中国の先端技術や貿易を巡る覇権争いが激しさを増し、世界経済は成長の力強さを失いつつあります。反グローバリズムによる保護主義的な政策が日本の経済にも動揺を与えており、緩やかな景気回復が減速するリスクに備えなければなりません。

膨大な情報が富に変わる「データエコノミー」の時代が到来し、成長の源泉はいまや人工知能（AI）を主役とする新しいデジタルサービスにシフトしています。企業はこのAIの時代に適応し、価値を生みださなければ勝ち残れません。当社はパートナーである英フィナンシャル・タイムズとともに、時代をリードする視点と質の高い情報を提供し続けていくこと、Global&Growth戦略を強力に推し進め、先端技術を駆使したテクノロジー・メディアになりきることなど、これらの課題にグループの経営資源を結集し、全力で取り組みます。

テクノロジーを核に成長をけん引するのはデジタル事業です。BtoC事業では日経電子版に先端技術を組み込み、顧客に寄り添った一段と使いやすいサービスへと進化させます。BtoB事業は、企業が抱える課題を解決するソリューションサービスに事業モデルを高度化します。今年1月にはユニット横断的な組織として「ID・事業企画グループ」を新設しました。新事業の創出と顧客基盤である日経IDデータを一段と活用するのが狙いです。イノベーション・ラボもグループ全体の研究開発の司令塔として、新サービスにつながる技術を生み出していきます。

電子版にニュースを送り出す編集局では、2020年春の完成を目指した「デジタルファースト」が最終段階に入ります。4月からは「ニュース・エディター制」を本格的にスタートし、1人の編集責任者が平日の早朝から夕方までの間、電子版と新聞の一体編集を指揮します。データジャーナリズムに力を入れ、付加価値の高いコンテンツを様々な媒体の特性に合わせて戦略的に効率良く発信します。

Global&Growth戦略をさらに飛躍させるために、グローバル分野ではアジアの記者を増やし、Nikkei Asian Reviewの情報発信を一段と充実させます。FTとの共同事業では、2月にスマートフォンを使ったビジネス英会話教育サービス「excedo」がスタートしました。外国人の上司や同僚と一緒に業務課題を解決していく場面を想定した実践的なプログラムで、日本を手始めに海外へ事業を広げる計画です。戦略商品であるscoutAsiaは営業を強化し、本格的な成長ステージに踏み出します。

イベント事業も成長エンジンの一つとしてギアを上げます。日経本社が企画・営業、昨年10月に設立した日経イベント・プロが運営を受け持つ分業体制を確立し、稼ぐ力を高めます。ビジネス関連部局では、様々な手法で社会に情報発信したい企業のニーズに応える営業体制とするため、4月からは4つの部局を再編し、ユニット制に移行して一体運営を強化します。新聞広告やデジタル広告、イベント協賛などの窓口を一本化し、課題解決型の総合営業を展開します。

紙の新聞事業は厳しい環境が続いていますが、今なお日経の収益を支える大きな柱であることに変わりありません。筋肉質の収益構造を目指して機動的に改革を進めるとともに、記事や広告の魅力をさらに追求します。昨年12月には、新聞広告効果の可視化と新聞の拡張現実（AR）広告を柱とした新聞広告IoT宣言を発表しました。どんな読者がどれだけ広告を見たのかを広告主にいち早く提示したり、紙の広告と動画を一体で見せたりするなど、広告収入の活性化に大胆に取り組んでいきます。

メディア大競争の荒波を乗り越えていくには、デジタル時代にふさわしい社内文化や組織に変えることが必要です。今年は社員の横並び意識を取り払って一段と活力ある組織にするためのプロジェクト「FAST NIKKEI」を本格化させます。組織のフラット化を進めて意思決定を早めるほか、優秀な若手社員の登用、ワークライフバランスの向上、シニア社員の活躍の場拡大などに取り組みます。社員や外部の人材が当社グループで働きたい、働いてみたいと思えるような先進的で透明性の高い会社を作り上げます。

困難にひるまず挑戦していくこと、これが日経の気風です。テクノロジー・メディアになりきるために、これからも成長に向けて果敢に挑戦を続けていきます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

堅調に推移してきた世界経済は米国発の貿易戦争や中国経済減速などで先行きに不透明感が出ています。日本経済も緩やかな回復が続いているとはいえ、海外の景気動向などによって下振れするリスクにさらされています。当社グループの収益基盤は国内に多くを依存しており、広告営業や新聞販売をはじめとする経営成績は、こうした内外の景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、巨大プラットフォーム企業も含むデジタルメディアなどとの競争も激化しています。また日本の人口減少と少子高齢化、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少する恐れがあるうえ、2019年10月には消費税率の引き上げも予定されており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に、当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に偶発債務が発生する又は未認識の債務などが判明する可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしく

は改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。平成28年1月から実施されたマイナンバー制度や平成30年5月に施行した欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）への対応も含めて適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社のフィナンシャル・タイムズ・グループ買収に伴う金融機関からの借り入れには各種コベナンツ（財務制限条項など）が付されています。いずれかのコベナンツに抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失し、その結果、当社の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、相次いで発生した自然災害による影響があったものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しなどから緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国と中国の先端技術や貿易を巡る対立の影響により世界経済の不確実性が増し、先行き不透明感が高まりました。

新聞界においては、無購読層の拡大やメディア構造の変化などを背景に新聞総発行部数は減少傾向にあります。新聞広告も広告媒体の多様化などの影響で、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、世界のメディアをとりまく環境の劇的な変化に対応するため、「テクノロジー・メディア」への飛躍を目指しています。その中核となるデジタル事業では、経営資源の最適配置を進め、グループ一体で成長を加速させています。さらに編集とデジタル技術の融合を進めるために、4月に「デジタル連携ハブ」の仕組みを設けました。「Global & Growth (G&G) 戦略」も引き続き強力に推し進めました。グローバル事業では、英フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）との協業を一段と進め、収益機会の拡大に取り組みました。

またグループの戦略事業と位置づけているイベント事業の運営を担う「日経イベント・プロ」を設立しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,552億85百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益が129億73百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益が144億74百万円（前年同期比10.9%増）、税金等調整前当期純利益が129億11百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が51億61百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、紙面に先行して、ビジネスパーソンが情報を必要とする時間帯に、必要な情報を届ける「デジタルファースト」の編集体制に本格的に取り組んでいます。

「日経電子版」では、「iPhoneX(テン)生産半減」のニュースを、電子版イブニングスクープや英文媒体「Nikkei Asian Review (NAR)」で同時発信し、世界的に大きな反響を呼びました。さらに3月からはスタートアップ関連コンテンツを拡充しました。日経電子版の有料会員数に、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチ契約数を合算したデジタル有料購読数は65万人に達し、無料と合わせた登録会員数全体で422万人に拡大しました。

一方、紙の新聞についても、質の充実を進めるとともに、大阪新工場建設に着手するなど、印刷体制の整備・最適化に努めました。また紙の新聞をインターネットにつなぎ、最新のデジタル技術を活用して新しいサービスを提供する試みとして、新聞広告の効果を「見える化」する仕組みを開発しました。さらに新聞記事や広告から拡張現実（AR）コンテンツを表示するスマホアプリ「日経AR」もリリースしました。

英文媒体「NAR」は、4月にモダンなデザインと軽快な動作を兼ね備えた、より直観的で読みやすいウェブサイトりにリニューアルしました。

また3月に、英フィナンシャル・タイムズ(FT)と共同開発した、アジア企業情報とニュースを一体的に提供する英文データサービス「scoutAsia(スカウトアジア)」を発売しました。

販売収入は、紙媒体の部数減少が続きましたが、電子版が好調に推移したことで全体では増収となりました。6月に日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの購読料の改定を行いました。12月本紙朝刊販売部数（ABC部数）に電子版有料会員数を加えた購読数は、296万となりました。

広告収入は、証券、ブランド品、商社・事業所サービスなどの業種が前年を上回りましたが、食品、政府公共機関、住宅・住宅設備などが前年を下回り、全体で減収となりました。また、FTとの共同営業を拡大しました。

FTの業績は、紙媒体の販売や広告が減少したものの、デジタル有料会員の増加などにより全体で増収となりました。

出版関連では、デジタル部門が新規メディアの「日経xTECH（クロステック）」創刊などで販売・広告収入とも大きく伸びました。書籍は「会計の世界史」などのヒット作もあり堅調でしたが、紙の雑誌は厳しい環境が続いており、全体では減収となりました。

デジタル関連では、「日経テレコン」などのWebサービスは「日経スマートクリップ」や「日経パリュウサーチ」がけん引する形で増収となりました。データ事業も堅調に推移し、「QUICK FactSet Workstation」も増収となりました。一方で前年に受注した大型統計調査の反動減により、全体では微減収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は3,503億99百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は98億79百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

その他の事業

旅行関連は堅調に推移し、賃貸関連の収入は増収となりました。この結果全体で増収となりました。

「その他の事業」の売上高は95億96百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は30億84百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して3.0%減の5,793億76百万円となりました。これはのれんの減少が主な要因です。負債合計は、長期借入金が増加したことなどで前連結会計年度末比1.7%減の2,956億14百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末4.3%減の2,837億61百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の変動などの影響によるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の10,935円22銭に対し、10,434円54銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104億19百万円（10.5%）増加し、1,093億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は400億46百万円であり、前連結会計年度に比べ129億44百万円（47.8%）増加しています。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は148億10百万円であり、前連結会計年度に比べ47億47百万円（24.3%）減少しています。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は140億98百万円であり、前連結会計年度に比べ35億70百万円（33.9%）増加しています。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入れによって安定的に確保することを基本としています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,093億円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1) 経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・情報事業	349,906	99.1
その他の事業	5,378	102.1
合計	355,285	99.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に227億17百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で大阪新工場に対する投資などで224億2百万円、その他の事業で3億14百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・ 情報事業	生産設備	15,106	72	52,151 4	23	794	68,148	2,185 [582]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	3,783	24	730 1	1	105	4,644	242 [34]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・ 情報事業	生産設備	466	10	1,035 0	3	16	1,532	52 [16]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・ 情報事業	生産設備	219	3	1,065 2	-	19	1,310	45 [13]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	9	-	- -	-	3	12	16 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	コンピュー ターセン ター	1,198	0	3,616 9	3	295	5,113	-
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,664	976	3,819 14	-	1,223	7,684	-
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	441	183	2,624 18	-	6	3,256	-
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	258	41	509 9	-	6	816	-
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	619	14	551 18	-	3	1,188	-
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	540	318	- (9)	-	5	864	-
日経立川別館 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	439	37	1,065 7	-	6	1,548	-
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	518	160	734 11	-	5	1,418	-
日経川崎別館 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	788	263	2,626 13	-	5	3,683	-
日経大手前別館 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	138	121	2,307 4	-	11	2,578	-
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	0	1,554 11	-	0	1,554	-
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・ 情報事業	生産設備	536	408	1,747 13	-	6	2,698	-
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	352	305	1,482 13	-	3	2,143	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	386	0	2,127 6 (0)	-	17	2,531	91 [56]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	2,611	-	12,119 28 (0)	-	30	14,762	-
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	69	-	620 1	-	0	690	-
その他	その他の事業	事業所等	5,495	6	11,289 35	0	2,946	19,737	11 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. ()内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	60	-	-	1	62	38
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	16	-	-	1	18	22
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	188	-	-	0	189	41
	支社 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	103	-	-	1	106	24
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	60	-	-	2	62	26
	支社 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	0	-	-	1	1	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名(所 在 地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 大阪新工場 (大阪市城東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	8,203	5,064	自己資金及び 借入金等	平成29年12月～ 平成31年9月
NIKKEI EUROPE LTD. New Bracken House (London)	メディア・ 情報事業	生産設備	5,894	5,049	自己資金及び 借入金等	平成29年4月 ～平成31年6月
Financial Times Group Limited New Bracken House (London)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,684	471	自己資金及び 借入金等	平成29年4月 ～平成31年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年 3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年7月1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注)有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	3,817	3,817	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,667	6.66
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
峯尾 一弘	神奈川県小田原市	170	0.68
計	-	3,808	15.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年 3月28日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同、経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任)	平成31年 3月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同、東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成31年 3月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
専務取締役	デジタル事業/情報技術統括	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同、経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 平成25年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 平成26年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 平成27年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、FT事業統括補佐 平成28年3月 同、東京本社編集局長 平成30年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 平成31年3月 同、デジタル事業/情報技術統括(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業 統括、人材教育 事業担当	野村 裕知	昭和32年 6月30日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年 9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備 室長 平成20年 1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリ タス編集長 平成21年 4月 東京本社編集局総務 平成21年 7月 デジタル編成局長 平成23年 3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年 3月 当社常務取締役 電子版事業/コン テンツ事業担当 平成25年 3月 同、電子版事業/コンテンツ事業/ 人材・教育事業担当 平成26年 3月 同、デジタル事業/コンテンツ事 業/人材・教育事業担当 平成27年 3月 当社専務取締役 デジタル事業/電 子版/人材教育事業統括 平成27年 8月 同、デジタル事業/電子版/人材教 育事業統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同、デジタル事業/電子版/人材教 育事業統括、F T事業統括補佐、 日経ヨーロッパ社会長 平成28年 3月 同、デジタル事業統括、F T事業 担当、日経ヨーロッパ社会長 平成29年 3月 同、グローバル事業/F T事業/人 材教育事業担当、日経ヨーロッ パ社会長 平成30年 3月 同、グローバル事業統括、人材教 育事業担当、日経ヨーロッパ社 会長 平成31年 3月 同、グローバル事業統括、人材教 育事業担当(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	170
専務取締役	メディアビジネ ス統括	平田 喜裕	昭和35年 3月12日生	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 3月 経営企画室次長 平成22年 4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年 4月 東京本社編集局総務 平成26年 3月 当社執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成27年 3月 当社常務執行役員 東京本社編集 局長補佐 平成28年 3月 当社常務取締役 デジタル事業担 当 平成29年 3月 同、デジタル事業統括、日経イノ ベーション・ラボ所長 平成30年 3月 同、クロスメディア営業/文化事 業/特別企画/イベント事業統括 平成31年 3月 当社専務取締役 メディアビジネ ス統括(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	170
常務取締役	販売統括、法人 ソリューション 担当	飯塚 英之	昭和33年 3月23日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 3月 東京本社販売局次長兼一部長 平成21年 4月 大阪本社販売局長 平成24年 3月 当社執行役員 デジタル販売局長 平成26年 3月 日経メディアプロモーション(株)専 務取締役 平成27年 3月 同、代表取締役社長 平成29年 3月 当社常務取締役 販売統括、法人 ソリューション担当(現任)	平成31年 3月28日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長	渡辺 洋之	昭和36年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 (株)日経B P 執行役員 平成21年4月 デジタル編成局次長兼編成部長 平成22年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 平成24年4月 デジタル編成局長 平成27年3月 当社執行役員 電子版担当 平成28年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 平成29年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 平成30年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長(現任)	平成30年3月29日 開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	総務/労務/管財担当、製作統括	阪本 浩伸	昭和34年7月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 平成25年4月 大阪本社編集局総務 平成26年3月 経営企画室長 平成27年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 平成28年3月 当社常務執行役員 大阪本社編集局長 平成29年3月 同、大阪本社代表 平成31年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財担当、製作統括(現任)	平成31年3月28日 開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	経理担当	森田 勝久	昭和34年9月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 経理局次長 平成27年4月 経理局長 平成28年3月 当社執行役員 経理局長 平成30年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成31年3月 当社常務取締役 経理担当(現任)	平成31年3月28日 開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	映像戦略担当	品田 卓	昭和36年4月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年4月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成26年3月 デジタル編成局総務 平成27年4月 デジタルビジネス局長 平成29年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 平成31年3月 当社常務取締役 映像戦略担当(現任)	平成31年3月28日 開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	経営企画/法務担当、インデックス事業統括	吉田 透	昭和38年2月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成28年4月 東京本社編集局総務 平成29年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成30年3月 同、経営企画室長 平成31年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括(現任)	平成31年3月28日 開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	東京本社編集局長、記者塾長	井口 哲也	昭和38年3月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 日経産業新聞編集長 平成24年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成26年3月 アジア編集総局長 平成28年4月 東京本社編集局グローバル編集本部アジア編集総局長 平成29年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務兼チーフ・エディター兼論説委員 平成31年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長、記者塾長(現任)	平成31年3月28日 開催の定時株主総会から2年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同、電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/特別企画室担当 平成27年3月 同、電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)BSジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)テレビ東京取締役副社長、(株)BSジャパン取締役会長 平成29年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長、(株)テレビ東京代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年3月 (株)日経BP取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同、グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括 平成29年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括 平成31年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同、取締役 平成20年3月 同、取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同、取締役兼専務執行役員 平成23年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役 (常勤)		和田 洋	昭和25年10月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼地方部長 平成16年3月 東京本社編集局ウィークエンド編 集本部長 平成17年3月 社長室総務 平成18年3月 グループ戦略室長 平成19年3月 当社執行役員 グループ経営室長 平成20年3月 ㈱日経BP常務取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 国際事業担当 補佐 平成22年6月 同、国際事業担当 平成23年3月 同、内部監査室長 平成24年3月 日経メディアマーケティング㈱代 表取締役社長 平成29年3月 同、顧問 平成30年3月 当社監査役(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	30
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成15年6月 同、代表取締役社長 平成21年6月 同、代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締 役 平成24年6月 プラザー工業㈱取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締 役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	平成31年 3月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成11年4月 同、代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同、取締役 平成21年4月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同、代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同、取締役会長 平成23年6月 日本原燃㈱監査役 平成24年6月 日立化成㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役(現任) 平成27年6月 カルビー㈱取締役 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取締役 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 平成28年5月 いちご㈱取締役 平成28年6月 ㈱日立製作所名誉会長(現任) 平成29年6月 東京電力ホールディングス㈱取締役会長(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		荒川 詔四	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 ㈱ブリヂストン入社 平成9年3月 同、取締役 平成13年3月 同、常務取締役 平成14年3月 同、取締役常務執行役員待遇 平成15年3月 同、取締役専務執行役員 平成17年3月 同、代表取締役専務執行役員 平成17年7月 同、代表取締役副社長 平成18年3月 同、代表取締役社長 平成24年3月 同、取締役会長 平成25年3月 同、相談役(現任) 平成27年3月 キリンホールディングス㈱取締役(現任) 平成31年3月 当社監査役(現任)	平成31年 3月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
計						2,440

(注) 1. 監査役服部重彦、川村隆、荒川詔四は社外監査役です。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の27名で構成されています。

専務執行役員	桑田 一郎	西部支社代表、地域担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業統括補佐
専務執行役員	斎藤 仁志	放送技術特命担当
専務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当
常務執行役員	山崎 宏	メディアビジネス コンテンツ担当
常務執行役員	小松 潔	文化事業担当
常務執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
常務執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
常務執行役員	丸山 正人	製作担当
常務執行役員	新藤 政史	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	柿木 英人	メディアビジネス統括補佐
常務執行役員	野間 潔	デジタル事業担当補佐、デジタル事業 情報サービスユニット長
常務執行役員	藤井 達郎	大阪本社代表、総務/労務/管財担当補佐

常務執行役員	松本	元裕	日経ヨーロッパ社会長、グローバル事業局長
常務執行役員	大島	貴士	製作担当補佐
常務執行役員	塩崎	祐子	メディアビジネス クロスメディア/イベント・企画担当
常務執行役員	新井	裕	名古屋支社代表
常務執行役員	稲宮	豊明	販売担当
執行役員	中野	義一	経理担当補佐
執行役員	齊藤	准	内部監査室長
執行役員	末武	雅久	情報技術担当
執行役員	浅見	昭彦	神戸支社長
執行役員	三宅	耕二	デジタル事業統括補佐
執行役員	迫	宏治	メディアビジネス イベント・企画担当補佐
執行役員	新海	英孝	東京本社販売局長
執行役員	井上	聖	法人ソリューション本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、平成26年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

()会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は15名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はおりません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。平成28年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画担当等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括（担当）取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。また、FTについては当社から取締役を派遣しているほか、「FTガバナンス基本方針」に基づく合意により、経営上の重要な意思決定は当社側に報告し事前に審査、承認を受ける体制としています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

()会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は定期的に見直し、必要に応じて決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

()内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下17名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成30年度は内部監査計画に基づいて本社部局とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施しました。

監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会だけでなく、「グループ経営会議」など各種重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役と会合を持ち、経営状況やガバナンス、リスク管理の問題なども意見交換しました。また、主要な事業所やグループ会社を往査したほか、グループ各社の監査役をメンバーとする「日経グループ監査役連絡会議」やその分科会を主催し、連結経営を見据えた監査の実践に努めました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北方宏樹氏、吉原一貴氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他15名です。

()社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役はいません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、従業員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の独立性を尊重しつつ、グループ運営規程及びその他の諸規程に基づき、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行っています。また、定期的及び臨時的に、事業・財務の状況、重要な課題やリスクへの対処等に関する報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については当社に報告し事前に承認を得る体制とするなど、子会社の業務の適正化を図っています。本社の取締役が分担してグループ会社を統括する体制を整えているほか、主要関係会社には必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、経営のモニタリングを行っています。

また、必要に応じて当社内部監査室が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の会計監査人と連携し情報を共有しています。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成30年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社是を実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底させることにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括（担当）取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社是、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括（担当）取締役はその統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。
- (2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
- (3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。
- (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・従業員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役と一部部局の執行役員、従業員について株式等の取引を全面禁止とし、全部局の執行役員と従業員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回の部局研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。
- (5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。

- (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに従業員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。
 - (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。
- 3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。
- 4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 子会社を含めた業務分野ごとに、統括（担当）取締役が当該分野のリスクを管理する。
 - (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。また、投資・海外など特定の分野については、専門委員会を設置しそのリスクを管理する。
 - (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
 - (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。特に、日本経済新聞電子版の個人情報及び機密電子情報の増大に対応して、個人情報管理規定の下に設けた取扱細則に従い、情報管理の徹底をはかる。
 - (5) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの利用に当たっては、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各局の定めるガイドラインを順守させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
 - (6) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。
 - (7) 地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全従業員に訓練などを通じて周知・徹底させる。
- 5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。
- 6．当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役及び統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。
 - (2) 日経ブランド毀損防止の観点から、社名ブランド委員会を設けてグループ会社による社名への日経ブランドの使用を管理し、当該グループ会社のリスク管理・コンプライアンスをより徹底させる。
 - (3) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表、月次人員数を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。
 - (4) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。
 - (5) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室員は専任とし、監査に関する事項については監査役の指揮監督に服し、取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室員の独立性を確保する。
- (2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。
- (3) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会と監査役会とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、代表取締役は監査役と会合を持って経営の執行・監督に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	487百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- () 当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- () 当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	48	56	16
連結子会社	92	-	92	-
計	148	48	148	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の一部の海外連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として96百万円、また非監査業務に基づく報酬として59百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の一
部の海外連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として108百万円、また非監査業務に基づく報酬として48
百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

(当連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表および第147期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 113,443	1 117,591
受取手形及び売掛金	34,871	32,184
有価証券	11,499	16,499
商品及び製品	914	965
仕掛品	1,517	1,527
原材料及び貯蔵品	834	772
繰延税金資産	2,114	2,287
その他	11,308	8,688
貸倒引当金	699	530
流動資産合計	175,803	179,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,533	159,068
減価償却累計額	2 118,537	2 120,768
建物及び構築物(純額)	1 40,996	1 38,299
機械装置及び運搬具	72,392	69,570
減価償却累計額	2 67,402	2 64,690
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,990	1 4,880
土地	1, 5 106,099	1, 5 104,131
建設仮勘定	1,800	9,248
その他	23,194	22,310
減価償却累計額	2 19,072	2 18,589
その他(純額)	4,121	3,720
有形固定資産合計	158,007	160,280
無形固定資産		
ソフトウェア	21,003	23,590
のれん	95,276	83,473
その他	33,021	25,990
無形固定資産合計	149,301	133,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 82,697	1, 3 75,085
長期貸付金	627	861
退職給付に係る資産	8,746	6,817
繰延税金資産	16,204	18,346
その他	3 6,930	3 6,367
貸倒引当金	1,231	1,425
投資その他の資産合計	113,974	106,054
固定資産合計	421,283	399,389
資産合計	597,087	579,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,404	1 11,989
短期借入金	1 13,370	1 9,377
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	1,967	5,802
賞与引当金	4,949	4,120
役員賞与引当金	531	439
返品調整引当金	1,194	1,121
その他	1 54,353	1 57,507
流動負債合計	100,274	99,863
固定負債		
長期借入金	100,992	91,488
再評価に係る繰延税金負債	5 18,681	5 18,660
退職給付に係る負債	62,340	65,524
役員退職慰労引当金	2,561	2,870
その他	15,799	17,207
固定負債合計	200,375	195,750
負債合計	300,650	295,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	3	304
利益剰余金	286,295	287,605
株主資本合計	288,799	290,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,679	15,292
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	5 9,709	5 10,799
為替換算調整勘定	36,720	46,340
退職給付に係る調整累計額	5,090	9,297
その他の包括利益累計額合計	15,418	29,546
非支配株主持分	23,056	22,898
純資産合計	296,437	283,761
負債純資産合計	597,087	579,376

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	358,224	355,285
売上原価	216,103	210,110
売上総利益	142,121	145,174
販売費及び一般管理費	¹ 131,598	¹ 132,201
営業利益	10,522	12,973
営業外収益		
受取利息	151	223
受取配当金	828	950
持分法による投資利益	2,037	1,468
その他	690	925
営業外収益合計	3,707	3,566
営業外費用		
支払利息	667	616
支払手数料	186	198
為替差損	138	167
貸倒引当金繰入額	-	541
その他	186	541
営業外費用合計	1,179	2,065
経常利益	13,050	14,474
特別利益		
固定資産売却益	² 178	² 152
投資有価証券売却益	55	1,844
関係会社株式売却益	496	52
その他	18	62
特別利益合計	749	2,112
特別損失		
固定資産除却損	³ 432	³ 325
投資有価証券評価損	2,590	956
関係会社株式売却損	-	291
関係会社清算損	85	-
減損損失	⁴ 170	⁴ 2,099
その他	-	2
特別損失合計	3,278	3,675
税金等調整前当期純利益	10,521	12,911
法人税、住民税及び事業税	3,960	7,080
法人税等調整額	838	674
法人税等合計	3,121	6,406
当期純利益	7,399	6,505
非支配株主に帰属する当期純利益	936	1,343
親会社株主に帰属する当期純利益	6,462	5,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	7,399	6,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	2,306
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	7,220	9,573
退職給付に係る調整額	7,888	4,589
持分法適用会社に対する持分相当額	434	314
その他の包括利益合計	15,587	16,160
包括利益	22,986	9,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,408	10,055
非支配株主に係る包括利益	1,577	400

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	9	280,218	282,728
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462	6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6		6
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	6	6,077	6,071
当期末残高	2,500	3	286,295	288,799

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,466	8	9,698	43,878	12,670	30,374	21,707	274,061
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	16,305
当期変動額合計	213	5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	22,376
当期末残高	16,679	3	9,709	36,720	5,090	15,418	23,056	296,437

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	3	286,295	288,799
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			5,161	5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		301		301
非支配株主との資本取引等			2,473	2,473
連結範囲の変動			140	140
持分法の適用範囲の変動			54	54
土地再評価差額金の取崩			1,089	1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	301	1,309	1,610
当期末残高	2,500	304	287,605	290,410

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,679	3	9,709	36,720	5,090	15,418	23,056	296,437
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								301
非支配株主との資本取引等								2,473
連結範囲の変動								140
持分法の適用範囲の変動								54
土地再評価差額金の取崩								1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	3	1,089	9,620	4,207	14,127	158	14,286
当期変動額合計	1,386	3	1,089	9,620	4,207	14,127	158	12,675
当期末残高	15,292	0	10,799	46,340	9,297	29,546	22,898	283,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,521	12,911
減価償却費	20,134	19,698
減損損失	170	2,099
固定資産除売却損益（は益）	253	173
関係会社株式売却損益（は益）	496	238
投資有価証券売却損益（は益）	55	1,844
投資有価証券評価損益（は益）	2,590	956
関係会社清算損益（は益）	66	-
のれん償却額	5,113	5,412
持分法による投資損益（は益）	2,037	1,468
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	857	2,760
貸倒引当金の増減額（は減少）	400	58
賞与引当金の増減額（は減少）	850	736
受取利息及び受取配当金	980	1,173
支払利息	667	616
売上債権の増減額（は増加）	533	1,978
たな卸資産の増減額（は増加）	77	17
仕入債務の増減額（は減少）	167	2,271
未払又は未収消費税等の増減額	417	752
その他	6,054	7,758
小計	30,960	42,382
利息及び配当金の受取額	1,419	1,698
利息の支払額	676	670
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,601	3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,101	40,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,428	44,485
定期預金の払戻による収入	49,544	45,565
有価証券の取得による支出	3,000	1,000
有価証券の売却による収入	5,497	3,000
有形固定資産の取得による支出	8,459	10,324
有形固定資産の売却による収入	311	281
無形固定資産の取得による支出	10,810	11,040
投資有価証券の取得による支出	4,635	729
投資有価証券の売却による収入	127	5,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	675	-
貸付けによる支出	877	1,167
貸付金の回収による収入	585	560
その他	86	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,557	14,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,149	25,474
短期借入金の返済による支出	31,281	29,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	270	202
長期借入金の返済による支出	9,504	9,504
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	246	230
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,527	14,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	718
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,613	10,419
現金及び現金同等物の期首残高	101,476	98,952
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	-
現金及び現金同等物の期末残高	98,952	109,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 連結範囲の変更

日経MDG社は、平成30年6月に保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(株)日経イベント・プロは、平成30年10月に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法の範囲の変更

日経・TBSスマートメディアは、平成30年3月に解散し、残余財産の分配を完了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)は、平成30年5月の保有株式一部売却による持分比率の低下に伴い、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)日経日本橋販売等)および関連会社(株)今田新聞店等)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

返品調整引当金

連結子会社の一部は、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年1月1日以後開始する連結会計年度より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

在外連結子会社

・「リース」(IFRS16号)

(1) 概要

本会計基準は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別をなくし、すべてのリースについて資産および負債を認識(短期リースと少額資産のリースに対する限定的な免除を除く)することを要求するものです。

(2) 適用予定日

平成31年1月1日以後開始する連結会計年度より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた1,800百万円は、「建設仮勘定」1,800百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当連結会計年度 (平成30年12月31日)	
現金及び預金	77	(-)	77	(-)
建物及び構築物	2,170	(2,170)	1,954	(1,954)
機械装置及び運搬具	1,005	(1,005)	1,400	(1,400)
土地	6,127	(6,127)	6,127	(6,127)
投資有価証券	58	(-)	46	(-)
計	9,438	(9,303)	9,605	(9,482)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当連結会計年度 (平成30年12月31日)	
買掛金	100	(-)	85	(-)
短期借入金	20	(20)	20	(20)
流動負債「その他」	5,284	(5,284)	5,295	(5,295)
計	5,404	(5,304)	5,400	(5,315)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	45,212百万円	42,116百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	374	93

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	2,378百万円	当社グループ従業員(住宅融資) 2,035百万円
計	2,378	計 2,035

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売費	15,013百万円	14,631百万円
給料手当・賞与	37,635	38,380
発送費	13,358	12,846
退職給付費用	3,696	3,804

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	177百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	2
土地	-	148
その他	-	0
計	178	152

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	325百万円	148百万円
機械装置及び運搬具	14	43
工具、器具及び備品	42	27
土地	-	88
ソフトウェア	16	8
その他	34	8
計	432	325

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物	72
		土地	28
兵庫県神戸市	事業用資産	建物及び構築物	9
		土地	60
		その他	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産、および売却が決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170百万円）として特別損失に計上しました。

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額および売却予定価額により評価しています。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物	303
		機械装置	100
		土地	1,691
		その他	4

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、工場の再編に伴い遊休資産となる見込みとなった事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,099百万円）として特別損失に計上しました。

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71百万円	1,147百万円
組替調整額	-	2,063
税効果調整前	71	3,210
税効果額	18	903
その他有価証券評価差額金	52	2,306
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	5
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,212	9,445
組替調整額	7	127
為替換算調整勘定	7,220	9,573
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,108	9,727
組替調整額	3,014	3,607
税効果調整前	11,123	6,119
税効果額	3,234	1,530
退職給付に係る調整額	7,888	4,589
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	482	779
組替調整額	48	464
持分法適用会社に対する持分相当額	434	314
その他の包括利益合計	15,587	16,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	113,443百万円	117,591百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,990	23,717
有価証券勘定に含まれる現金同等物	10,499	15,499
現金及び現金同等物	98,952	109,372

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	431百万円	401百万円
1年超	532	138
合計	964	539

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	1,091百万円	895百万円
1年超	5,225	4,330
合計	6,317	5,225

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(短期)および設備投資資金・企業買収資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。また、外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施して元本の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	113,443	113,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,871	34,871	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,688	68,497	2,191
資産計	219,003	216,812	2,191
(1) 支払手形及び買掛金	14,404	14,404	-
(2) 短期借入金	13,370	13,370	-
(3) 長期借入金	110,496	109,998	497
負債計	138,270	137,773	497
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	117,591	117,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,184	32,184	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	69,587	65,717	3,869
資産計	219,362	215,493	3,869
(1) 支払手形及び買掛金	11,989	11,989	-
(2) 短期借入金	9,377	9,377	-
(3) 長期借入金	100,992	101,161	169
負債計	122,359	122,528	169
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式等	23,165	21,720
組合出資金	342	277

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	113,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,871	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,000	2,000	-	-
(3) その他	10,500	200	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	225	75	-	-
(3) その他	67	17	189	-
合計	160,107	2,292	189	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,184	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,000	-	-	-
(3) その他	15,500	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	33	80	98	-
合計	166,308	80	98	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,370	-	-	-	-	-
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	62,976
合計	22,874	9,504	9,504	9,504	9,504	62,976

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,377	-	-	-	-	-
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	53,472
合計	18,881	9,504	9,504	9,504	9,504	53,472

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,000	2,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,000	2,999	0
合計		3,200	3,201	1

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 10,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	999	0
合計		1,000	999	0

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 15,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,304	6,272	22,031	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	28,304	6,272	22,031	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	697	720	23	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	697	720	23	
合計		29,001	6,993	22,008	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,078	5,849	19,229	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	25,078	5,849	19,229	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,508	2,854	346	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,508	2,854	346	
合計		27,587	8,704	18,882	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 5,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	72	55	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72	55	-

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,742	1,844	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	0	-
合計	2,743	1,845	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 2,590百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について 956百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合等に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	259	-	8
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	101	-	3
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	66,297	60,595	(注)2
合計			66,658	60,595	11

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	172	-	0
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	21	-	0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	60,595	54,892	(注)2
合計			60,789	54,892	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	110,496	100,992	(注)
合計			110,496	100,992	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	100,992	91,488	(注)
合計			100,992	91,488	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)および退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	186,253百万円	184,387百万円
勤務費用	5,422	5,221
利息費用	1,610	1,540
数理計算上の差異の発生額	1,411	222
退職給付の支払額	7,665	7,522
為替換算差額	167	138
その他	10	40
退職給付債務の期末残高	184,387	183,225

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	122,116百万円	133,173百万円
期待運用収益	3,568	3,909
数理計算上の差異の発生額	6,690	9,949
事業主からの拠出額	6,590	6,005
退職給付の支払額	5,799	5,742
為替換算差額	4	8
その他	11	0
年金資産の期末残高	133,173	127,388

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,555百万円	2,381百万円
退職給付費用	394	1,098
退職給付の支払額	178	215
制度への拠出額	396	395
その他	6	0
退職給付に係る負債の期末残高	2,381	2,869

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	164,966百万円	162,382百万円
年金資産	140,253	134,251
	24,713	28,131
非積立型制度の退職給付債務	28,881	30,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,594	58,706
退職給付に係る負債	62,340	65,524
退職給付に係る資産	8,746	6,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,594	58,706

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
勤務費用	5,422百万円	5,221百万円
利息費用	1,610	1,540
期待運用収益	3,568	3,909
数理計算上の差異の費用処理額	3,321	3,952
過去勤務費用の費用処理額	309	353
簡便法で計算した退職給付費用	394	1,098
確定給付制度に係る退職給付費用	6,871	7,550

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
数理計算上の差異	11,432百万円	5,766百万円
過去勤務費用	309	353
合計	11,123	6,119

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	7,693百万円	13,460百万円
未認識過去勤務費用	1,102	749
合計	6,591	12,711

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	36%	38%
株式	34	30
生保一般勘定	10	11
現金及び預金	5	3
その他	15	18
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度3%、当連結会計年度3%です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,162百万円、当連結会計年度2,287百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,075百万円	20,258百万円
固定資産償却超過額	5,682	5,929
繰越欠損金	3,481	2,674
投資有価証券評価損	1,395	1,770
賞与引当金	1,151	992
貸倒引当金繰入限度超過額	458	463
その他	6,585	6,630
繰延税金資産小計	36,830	38,720
評価性引当額	10,321	10,703
繰延税金資産合計	26,508	28,016
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	907	935
その他有価証券評価差額金	6,524	5,629
無形固定資産	4,676	3,968
その他	1,969	1,752
繰延税金負債合計	14,077	12,286
繰延税金資産(負債)の純額	12,431	15,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	1.8
住民税均等割額		0.8
評価性引当額		3.3
持分法による投資利益税効果未認識		3.5
期限切れの繰越欠損金		1.5
のれんの償却		15.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年～50年と見積り、割引率は2.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	2,120百万円	2,147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	36
見積りの変更による増減額(は減少)	10	136
時の経過による調整額	16	16
その他増減額(は減少)	6	116
期末残高	2,147	2,220

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額を変更前の資産除去債務残高に136百万円加算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経M J、日経ヴェリタス、Nikkei Asian Review、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK FactSet Workstationなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,957	5,267	358,224	-	358,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,820	4,294	4,294	-
計	353,432	9,087	362,519	4,294	358,224
セグメント利益	7,507	3,005	10,513	9	10,522
その他の項目					
減価償却費	18,648	1,485	20,134	-	20,134
のれん償却額	5,113	-	5,113	-	5,113

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	349,906	5,378	355,285	-	355,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	4,217	4,709	4,709	-
計	350,399	9,596	359,995	4,709	355,285
セグメント利益	9,879	3,084	12,964	8	12,973
その他の項目					
減価償却費	17,877	1,821	19,698	-	19,698
のれん償却額	5,412	-	5,412	-	5,412

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
298,360	23,773	15,329	20,761	358,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
294,210	23,948	15,672	21,454	355,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
減損損失	170	-	170	-	170

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
減損損失	2,099	-	2,099	-	2,099

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,113	-	5,113	-	5,113
当期末残高	95,276	-	95,276	-	95,276

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,412	-	5,412	-	5,412
当期末残高	83,473	-	83,473	-	83,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社テレビ東京ホールディングスであり、その要約連結財務情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	62,239	67,972
固定資産合計	54,035	55,562
流動負債合計	31,645	32,875
固定負債合計	6,186	6,730
純資産合計	78,443	83,928
売上高	142,679	147,103
税金等調整前当期純利益	7,093	9,453
親会社株主に帰属する当期純利益	4,286	6,058

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	10,935.22円	10,434.54円
1株当たり当期純利益	258.51円	206.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,462	5,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,462	5,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,370	9,377	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,504	9,504	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	206	139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,992	91,488	0.29	平成32年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	233	237	-	平成32年～35年
その他有利子負債(従業員預り金)	5,451	-	-	-
合計	129,758	110,745	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504
リース債務	103	77	42	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,581	46,269
売掛金	2 14,105	2 13,643
原材料及び貯蔵品	469	453
前払金	2 1,753	2 1,268
前払費用	233	202
短期貸付金	2 1,000	2 900
未収入金	2 1,604	2 818
繰延税金資産	1,031	1,196
その他	2 571	2 649
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	64,349	65,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,525	1 35,877
機械及び装置	1 2,772	1 2,928
車両運搬具	35	19
工具、器具及び備品	1,388	1,402
リース資産	47	32
土地	1 105,749	1 103,781
建設仮勘定	454	4,110
有形固定資産合計	148,972	148,153
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	8,689	8,454
施設利用権	27	24
ソフトウェア仮勘定	643	396
無形固定資産合計	9,403	8,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	231,003	233,485
関係会社出資金	351	71
投資有価証券	27,102	27,174
差入保証金	2 2,431	2 2,444
長期貸付金	346	310
繰延税金資産	11,332	11,620
その他	471	553
貸倒引当金	571	1,098
投資その他の資産合計	272,468	274,562
固定資産合計	430,844	431,634
資産合計	495,193	497,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	-
買掛金	4,283	3,759
短期借入金	1, 2 28,114	1, 2 26,114
リース債務	37	16
未払金	2 10,757	2 12,074
未払法人税等	187	3,942
未払消費税等	1,043	1,848
未払費用	1,636	1,536
前受金	2 1,371	2 1,411
預り金	1,756	2,136
前受収益	793	727
賞与引当金	1,164	1,176
役員賞与引当金	85	95
従業員預り金	1 5,451	1 5,295
その他	2 24	2 91
流動負債合計	56,743	60,227
固定負債		
長期借入金	100,992	91,488
リース債務	10	16
長期預り保証金	2 10,318	2 10,053
再評価に係る繰延税金負債	18,681	18,660
退職給付引当金	40,520	40,230
役員退職慰労引当金	1,027	1,148
資産除去債務	1,629	1,642
固定負債合計	173,180	163,239
負債合計	229,923	223,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,055	2,019
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	101
別途積立金	224,200	231,200
繰越利益剰余金	12,336	13,355
利益剰余金合計	239,212	247,296
株主資本合計	241,716	249,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,843	12,965
土地再評価差額金	9,709	10,799
評価・換算差額等合計	23,552	23,764
純資産合計	265,269	273,565
負債純資産合計	495,193	497,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1, 5 187,219	1, 5 188,927
売上原価	5 107,237	5 103,188
売上総利益	79,981	85,738
販売費及び一般管理費	2, 5 70,595	2, 5 71,430
営業利益	9,386	14,308
営業外収益	5 1,864	5 2,402
営業外費用	5 632	5 1,177
経常利益	10,619	15,533
特別利益		
固定資産売却益	3 178	3 152
関係会社株式売却益	-	58
投資有価証券売却益	24	415
特別利益合計	203	625
特別損失		
固定資産除却損	4 341	4 279
関係会社株式売却損	13	-
投資有価証券評価損	2,494	-
減損損失	70	2,099
特別損失合計	2,920	2,378
税引前当期純利益	7,902	13,780
法人税、住民税及び事業税	1,410	4,330
法人税等調整額	325	98
法人税等合計	1,084	4,231
当期純利益	6,817	9,548

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,022	15.9	14,691	14.2
労務費		26,021	24.3	26,257	25.5
経費		64,193	59.8	62,239	60.3
合計		107,237	100.0	103,188	100.0

- (注) 1. 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費22,658百万円(前期は23,606百万円)、コンテンツ原価14,404百万円(前期は14,479百万円)です。
2. 実際総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284
当期変動額									
剰余金の配当							375	375	375
当期純利益							6,817	6,817	6,817
土地再評価差額金の取崩							10	10	10
圧縮記帳積立金の積立				22			22	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				28			28	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					22		22	-	-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	6	22	6,000	460	6,432	6,432
当期末残高	2,500	4	620	2,055	-	224,200	12,336	239,212	241,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,140	9,698	23,839	259,124
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				6,817
土地再評価差額金の取崩				10
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	10	287	287
当期変動額合計	297	10	287	6,144
当期末残高	13,843	9,709	23,552	265,269

当事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,055	-	224,200	12,336	239,212	241,716
当期変動額									
剰余金の配当							375	375	375
当期純利益							9,548	9,548	9,548
土地再評価差額金の取崩							1,089	1,089	1,089
圧縮記帳積立金の取崩				36			36	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					101		101	-	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	36	101	7,000	1,019	8,084	8,084
当期末残高	2,500	4	620	2,019	101	231,200	13,355	247,296	249,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	13,843	9,709	23,552	265,269
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				9,548
土地再評価差額金の取崩				1,089
圧縮記帳積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	1,089	211	211
当期変動額合計	878	1,089	211	8,295
当期末残高	12,965	10,799	23,764	273,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用していません(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	2,170 (2,170)百万円	1,954 (1,954)百万円
機械及び装置	1,005 (1,005)	1,400 (1,400)
土地	6,127 (6,127)	6,127 (6,127)
計	9,303 (9,303)	9,482 (9,482)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
従業員預り金	5,284 (5,284)	5,295 (5,295)
計	5,304 (5,304)	5,315 (5,315)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	7,894百万円	7,661百万円
長期金銭債権	303	320
短期金銭債務	14,434	14,325
長期金銭債務	4,439	4,437

3 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当社従業員(住宅融資)	2,361百万円	当社従業員(住宅融資) 2,026百万円
関係会社等	175	関係会社等 100
計	2,536	計 2,126

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
事業売上高	185,784百万円	186,372百万円
子会社受取配当金	1,434	2,554

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.6%、当事業年度67.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.4%、当事業年度32.1%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売費	18,768百万円	18,742百万円
給料手当・賞与	14,304	14,621
発送費	11,037	10,644
広告宣伝費	6,517	6,429
減価償却費	1,566	1,500

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	177百万円	1百万円
車両運搬具	1	1
土地	-	148
その他	-	0
計	178	152

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	328百万円	132百万円
工具、器具及び備品	8	23
土地	-	88
その他	4	34
計	341	279

5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,258百万円	41,330百万円
仕入高	45,930	44,977
営業取引以外の取引高	945	1,053

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	12,501	23,934	11,432

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	10,528	21,346	10,818

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	215,299	219,755
関連会社株式	3,202	3,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,401百万円	12,292百万円
固定資産償却超過額	5,455	5,444
投資有価証券評価損	3,433	3,433
貸倒引当金繰入限度超過額	176	337
その他	2,665	3,779
繰延税金資産小計	24,132	25,287
評価性引当額	4,966	6,073
繰延税金資産合計	19,165	19,213
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	907	935
その他有価証券評価差額金	5,702	5,326
その他	193	134
繰延税金負債合計	6,802	6,397
繰延税金資産(負債)の純額	12,363	12,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	
住民税均等割額	0.8	
評価性引当額	14.6	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,720	135
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	255
		(株)みずほフィナンシャルグループ	797,481	135
		サカタインクス(株)	114,307	138
		(株)資生堂	70,151	483
		(株)電通	936,600	4,594
		KDDI(株)	3,036,600	7,968
		(株)WOWOW	346,000	1,050
		りらいあコミュニケーションズ(株)	518,400	469
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	400,000	187
		(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	5,418
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	526
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)	360,900	85
		パーソルホールディングス(株)	24,122	39
		N2N Connect Berhad	29,991,000	799
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京商品取引所	150,000	105
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)J - W A V E	1,480	74

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ZIP-FM	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)毎日放送(韓国)	560,000	417
		イベントレジスト(株)	30,000	29
		Sansan(株)	230,000	99
		(株)Finatext	933,408	50
		OUTBRAIN INC.	113,323	111
		Blendle AG	9,547	127
		(株)Vibar	588	249
		(株)ピースオブケイク	9,910	300
(株)ケップル	5,618	250		
その他57銘柄	1,884,706	436		
計		45,881,838	26,961	

【その他】

銘柄		出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)	
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	- 80
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	- 33
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	- 98
	小計	- 212	
	計	- 212	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	38,525	611	48	3,211 (303)	35,877	112,932
	機械及び装置	2,772	1,078	41	880 (100)	2,928	52,820
	車両運搬具	35	0	0	14	19	104
	工具、器具及び備品	1,388	434	16	403 (4)	1,402	7,436
	リース資産	47	29	-	43	32	71
	土地	105,749	-	1,967 (1,691)	-	103,781	-
	建設仮勘定	454	3,684	28	-	4,110	-
	計	148,972	5,838	2,102 (1,691)	4,554 (407)	148,153	173,365
無形 固定資産	借地権	42	-	-	-	42	-
	ソフトウェア	8,689	3,681	-	3,916	8,454	-
	施設利用権	27	-	-	3 (0)	24	33
	ソフトウェア仮勘定	643	396	643	-	396	-
	計	9,403	4,077	643	3,919 (0)	8,918	33

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	名古屋電波会館 ファンコイル更新工事	67百万円
機械及び装置	東京製作センター 輪転機主機制御装置更新	600百万円
工具、器具及び備品	東京本社ビル サイネージ更新	81百万円
建設仮勘定	大阪新工場 建物・生産設備工事	2,794百万円
ソフトウェア	電子版開発費	665百万円
	日経パリュースーチ開発費	537百万円
ソフトウェア仮勘定	電子版開発費	140百万円

2. 当期減少額の主たるもの

土地	南港別館閉鎖に伴う減損損失	1,691百万円
ソフトウェア仮勘定	日英機械翻訳システム開発費	100百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

4. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

5. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	575	533	6	1,102
賞与引当金	1,164	1,176	1,164	1,176
役員賞与引当金	85	95	85	95
役員退職慰労引当金	1,027	280	159	1,148

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

平成30年 3月30日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第147期中）（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

平成30年 9月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏 樹	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉原 一 貴	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。